HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	第一次大戦前夜のヒルファディング:社会主義と帝国主義
Author(s)	上条, 勇
Citation	北海道大學　經濟學研究, 29(1), 207-235
Issue Date	1979-03
Doc URL	http://hdl.handle.net/2115/31450
Type	bulletin (article)
File Information	29(1)_P207-235.pdf

Instructions for use

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

第一次大戦前夜のヒルファディング

―― 社会主義と帝国主義 ――

上条　勇

はじめに
Ⅰ　ＳＰＤ内のマルクス主義中央派
補論　ヒルファディングの政治理論
Ⅱ　第二次モロッコ問題と帝国議会選挙
Ⅲ　バルカン戦争と軍縮問題
むすび

はじめに

帝国主義論史においてヒルファディングは，『金融資本論』(1910年）の著者として高名である。このヒルファディングが第一次大戦前夜という世界史の激動期をどのようにみ，いかに対応したかを考察することは，帝国主義論史研究においてひとつの興味深い論題である。周知のようにこの時期には，カウツキーの「平和的帝国主義論」とローザ・ルクセンブルクの『資本蓄積論』(1913年）が生み出された。小稿は，こうした帝国主義論史の流れのなかに，ヒルファディングを彼じしんの論稿にそくして位置づけようというものである。*

* この時期にヒルファディングはドイツ社会民主党（以下ＳＰＤ）中央機関紙『フォルヴェルツ』(Vorwärts）編集部に所属し，対外政策を担当していた。が，そこにおけるヒルファディングの活動の詳細は明らかでない。したがって資料の面で小稿では，ＳＰＤ理論誌『ノイエ・ツァイト』(Neue Zeit）とオーストリア社会民主党理論誌『カンプ』(Kampf）におけるヒルファディングの論稿を利用するにとどめざるをえなかった。両誌に掲載された彼の論稿は，国際情勢やＳＰＤの党内問題を論じた時論ふうのもの，カウツキー版『剰余価値学説史』の大綱を紹介した連続論

文「マルクス経済学前史より」などに代表される純理論的な労作の二つに大別される（後者のかなりは，ヒルファディング『マルクス経済学研究』玉野井芳郎・石垣博美訳，法政大学出版局，1968年に訳出されている）。ここで対象とするのは，帝国主義論史の問題関心から，前者の時論ふうの論稿である。

I　ＳＰＤ内のマルクス主義中央派

『金融資本論』を公刊したのとおなじ1910年，ヒルファディングはＳＰＤ内のマルクス主義中央派としての政治的立場を明確にした。

カウツキーによれば，マルクス主義中央派は，1910年９月に開かれたＳＰＤマグデブルク党大会において初めて出現した。[1] この年ＳＰＤ執行部は大衆ストライキ問題とバーデン問題で左右両翼から攻撃され，非常な困難におちいっていた。両問題について簡単に説明すると，[2]

1910年初めプロイセン三級選挙法改革を要求して大規模な集会や街頭デモなどの大衆行動が盛りあがり，そのなかで大衆ストライキの使用をもとめる声が強まった。しかし，政府の弾圧を危惧した労働組合指導者や党執行部は闘争にブレーキをかけ，大衆ストライキの討論さえ禁止した。こうした党執行部の消極的態度，それを弁護するカウツキーを批判して，ローザ・ルクセンブルクは，選挙法改革闘争における大衆ストライキの使用を主張した。彼女は，大衆ストライキがけっして最後の階級決戦を意味するのではなく，自発的に発生した政治的大衆行動を前進させ，大衆の意識を昂揚させてその組織を強化するものであり，議会闘争を補完しつつ政治的要求を実現する有効な武器だとのべた。[3] かかるローザに反論して，カウツキーは大衆ストライキを階級の最終決戦の武器だと位置づけ，最終決戦にいたるまで，議会活動を中心とした合法的な改良闘争にかぎるべきだとのべ，党執行部の消極的態度を擁護したのである。[4]

つぎに，バーデン問題は，バーデン州議会ＳＰＤ議員団が，政府の予算案にたいする原則的拒否という党のこれまでの議会戦術に違反し，しかも党中央に知らせることなく，州政府の予算案に賛成したことから生じた。それは党の統一をあやうくする重大な規律違反だとみなされた。

マグデブルク党大会は，バーデン州議会議員団の行為を批判し，ローザ・ルクセンブルクの大衆ストライキ提案をしりぞける形で，両問題に決着をつけた。マルクス主義中央派は，この大会で，左右の造反から党執行部を擁護

し，ＳＰＤの原則的拒否の合法的議会路線を保守する立場から生じた。この中央派の出現にヒルファディングがどのようにかかわっていたか，彼の論文「マグデブルク党大会」[5]を中心に考察したい。

ヒルファディングは，党内に改良主義者と急進主義者が発生する理由を一般論的につぎのようにのべている。すなわち，二つの潮流は，改良と革命の不可分な統一としてある「マルクス主義的政策」の特殊性から生ずる。マルクス主義は，改良をめぐる不断の闘争にプロレタリア革命を勝利に導く手段を見出す。議会という武器を利用した改良闘争をとおして，プロレタリアートは組織され，おのれの敵を知り，そして改良の限界を学ぶ。改良闘争はプロレタリアートを革命の洞察に導き，革命を準備する。改良と革命は，手段と目的の関係において結びついている。

しかし，実際の運動のなかでは改良と革命はいつでも結びついているわけではない。とくに大衆の政治的昂揚期には，支配者から譲歩を獲得しうると過度に期待する改良主義者，政治的昂揚を革命的闘争に転化しうると性急に信ずる急進主義者が社会主義運動の両翼をなすにいたる。両者はこれまでの「マルクス主義的政策」を古い戦術だと攻撃する。そして党内に分派をつくって党の統一をあやうくする危険性を生み出すのである。

ヒルファディングは，大衆ストライキ問題における急進主義者の発生，バーデン問題における改良主義者の規律違反の原因をこのように一般論的に説明し，「マルクス主義的政策」の発展こそが党の統一をあやうくする両者の対立を止揚する唯一の道だと主張した。そのさい彼は，「マルクス主義的政策」の名のもとに，事実上ベーベルら党執行部を擁護する立場にたっており，原則的拒否という党の合法的議会路線の継続を支持したのである。

さて，「マルクス主義的政策」あるいは「マルクス主義の主流」というスローガンを掲げたグループを，のちに人はマルクス主義中央派と呼んだ。この中央派の特徴は，第一に，右派が党内でしだいに主導権を握ってゆく過程において，党の統一と規律の維持を至上の任務としたことにある。この点，ヒルファディングは，マグデブルク党大会をふりかえって，大会が党の統一と

規律を守るうえで輝かしい成果をおさめたと満足の意を表した[6]。彼はまた，1912年9月のケムニッツ党大会を論評した論文「総力をあげて[7]」において，当時の党内情況をつぎのようにのべている。

修正主義は衰退しつつある。それは，1897年いらいの経済的繁栄と労働者の生活改善，改良の一時的な成果を過大評価したところから生じた。しかし帝国主義の現局面では，租税重圧の増大，物価上昇，軍拡競争，戦争への絶えざる危険が生じており，こうした情勢下では，労働組合闘争が政治的にも経済的にも困難になり，もはや階級対立の緩和といった幻想をふりまく余地がないからである。* ヒルファディングはさらに，ケムニッツ党大会において新しい左翼が出現したという見解を，「マルクス主義とならんで，理性ある別の急進主義など生ずるはずがない」と一蹴した。「左右両翼から攻撃されている『中央派』」という指摘もしりぞけた。この論文においてヒルファディングは，結局，マグデブルク党大会で生じた党の危機がもはやなくなったことを確認したのであった。

＊　修正主義の衰退というヒルファディングの見解にたいして，エミール・クロスが異議を唱えた。クロスは，党の姿勢の方がむしろ修正主義に歩み寄ったのではないかと指摘した[8]。クロスの批判にたいして，ヒルファディングは，党員および党大会代議員の圧倒的多数が修正主義ではなく，「二つの『潮流』の古い対立が消滅しつつある」と主張した。そして現在右派左派といった分派ではなく，たんなる意見の相違があるにすぎなく，これは党の規律と統一をあやうくするものではないと語ったのである[9]。

マルクス主義中央派の第二の特徴は，ヴィルヘルム帝政下で，社会革命が生ずるまでは無用な犠牲をさけ，選挙・議会闘争（原則的拒否の戦術にもとづく）を中心とした合法活動に政治闘争を限定するという，いわゆる「待機主義的」な戦術をとったことであった。かかる立場から中央派は，とくに政治的要求を実現する武器として大衆ストライキを位置づける急進派とはげしく対立した。ヒルファディングも論文「マグデブルク党大会」において，大衆ストライキを階級の最終決戦に位置づける観点から，急進派の見解に反対

した。彼は，カウツキーとともに，現在，意識的高揚をみせている大衆の関心が大衆ストライキにではなく，つぎの帝国議会選挙にむけられたものだと主張した。そして「カウツキーが議会主義者になった」という急進派の攻撃をばかげたことだときめつけたのである。[10)*]

＊　1913年にふたたび生じた大衆ストライキ論争においても，ヒルファディングは，現在まだ革命的情勢が存在していないという理由から急進派の大衆ストライキ提案をしりぞけ，「理論の御用化」というローザ・ルクセンブルクのカウツキー批判にたいして，カウツキーの弁護をおこなった。[11)]

マルクス主義中央派の第三の特徴は，帝国主義にたいして軍縮要求などの平和主義政策を対置したことであった。軍縮問題については，第３節で取りあげることにしたい。

第一次大戦前夜は，ヴィルヘルム帝政下でＳＰＤの体制内政党化がいっそうすすめられた時期であった。かかるＳＰＤの変質過程で，マルクス主義中央派は，党の統一と規律の維持を任務とし，党の「伝統的な議会戦術」を保守するという形で出現した。しかしその後，エーベルト＝シャイデマン党執行部体制が確立し，党内右派の発言力が強まるにつれて，その立場を急速に右に旋回させ，右派の改良主義的戦術に歩み寄っていったのであった。[12)] 後述のごとくヒルファディングとてその例外でなかった。

補論　ヒルファディングの政治理論

以上，第一次大戦前夜，ヒルファディングはＳＰＤ内のマルクス主義中央派に所属した。ところで彼はなぜかかる政治的立場をとったのだろうか？つぎにこの点，彼の政治理論を取りあげつつ簡単に考察したい。

ヒルファディングは，1905年の論文「議会主義と大衆ストライキ」においてすでに彼の大衆ストライキ論を以下のごとく展開している。[13)]

現在のドイツは，一方で資本の集積がすすみ，他方でプロレタリアートの数と力が強大化した，資本主義の高度な発展段階にたっしており，したがって社会主義の前夜にある。労働者組織は，保護関税政策や植民地政策をめぐって結集し，「反動的大衆」と化したブ

ルジョア諸層と対峙する。そのあいだに独自の政党をもたず，諸政党の新兵募集分野をなしている「新中間諸層」が存在する。この「新中間諸層」をはさんで，ブルジョアジーと組織された労働者階級の力関係の緊張状態が生じている（1909年の論文「修正主義とインターナショナル」は，「プロレタリアートとブルジョアジーの力関係において一定の均衡状態が生ず」るとのべている[14]）。こうした情況下では，支配階級は自己の存立基盤を堀り崩されるのを恐れて，いかなる譲歩もなさず，したがって改良の余地はいちじるしくせばめられる。大衆ストライキも蜂起の形態をとり，階級闘争の「最後的段階であり，……終わりまで戦いつくされ，プロレタリアートの勝利とともに終えられるところの闘争」を意味する。

ヒルファディングはかくして，階級の最終決戦たる大衆ストライキによって，「プロレタリアの権力組織が自分の力で直接的にブルジョアの権力組織を克服」すると結論している。そのさい彼は，当時のドイツにおける議会の無力さを指摘し，合法的議会主義的変革を否定するかのような見解をも示している。が，*革命における具体的な国家形態については明言していない[15]。

＊　1903年のヒルファディングの論文「ゼネラルストライキの問題によせて」[16]は，エンゲルスの「政治的遺書」といわれる「『フランスにおける階級闘争』の序文」を彼なりに受けとめ，一般論的に合法的議会主義変革路線を打ち出していた。つまり，プロレタリアートの数と組織の成長といった歴史的発展傾向からおのずと，普通選挙権のもとでの議会闘争は，プロレタリアートに議会をとおして政治権力を獲得する道を切り拓く。プロレタリアートは議会を征服し，それをプロレタリア独裁の道具に転化し，それにもとづき漸次的平和的に社会主義への移行に着手する可能性をもつのである。ブルジョアジーは，したがって「合法性はわれわれの死である」とうけとめ，財産制限選挙の導入など普通選挙権への攻撃を強める。この論文においてヒルファディングは，合法的議会主義変革路線の観点にたって，ブルジョアジーのこうした攻撃から普通選挙権を守る最後の防衛手段として，ゼネラルストライキを位置づけたのである。論文「議会主義と大衆ストライキ」は，当時のドイツの特殊事情を考慮し，また第一次ロシア革命の影響をうけつつ，この見解を若干修正したものと思われる。

大衆ストライキを階級の最終決戦と位置づけるヒルファディングのこの見解は，『金融資本論』にもつらぬかれる。そして前掲論文「マグデブルク党大会」において，それは政治的要求の実現をめざして大衆ストライキを提唱するローザ・ルクセンブルクら急進派の

見解を否定する論拠となったのであった。「マグデブルグ党大会」では，また，ヒルファディングの待機主義的，客観主義的な態度が示されていた。つぎに，ヒルファディングがなぜ待機主義的な態度におちいったのか，『金融資本論』第5篇を中心に簡単にのべたい。

ヒルファディングは社会変革論を，まず「労働協約をめぐる闘争」すなわち，労働組合闘争を説明するところからはじめている。彼によれば，企業者組織と労働者組織の組織戦が展開されるようになると，労働組合闘争が全社会的生産の停止につきすすみ，その限界をこえて政治闘争に転化する情勢が生ずる。労働者階級の政治的代表すなわち労働者政党による政治的力が問題となる。こうしてヒルファディングは，労働組合による経済闘争のなかに労働者政党の結党をうながす契機をみ，労働組合の経済闘争との関連で労働者政党の政治的役割をつぎのようにのべる。

> 「……労働組合が十分に強力であって，純経済的闘争を強烈に精力的に断行し，これによって，企業家に都合の悪い労働諸条件に干渉するブルジョア国家の抵抗力がすでにゆるがされ，政治的代表にとってただこの国家を完全に破壊することだけが使命となるにいたった場合にはじめてこの政治的作用は始まることができ，結局，成功することができる。」[17]

このようにヒルファディングは，労働組合の純経済的闘争と社会変革を直接的に結びつけ，労働者政党の政治的作用が社会変革の時代にはじまると想定している。

別のところではヒルファディングは，労働者階級（労働者政党）が労働組合闘争をこえて，国家の経済政策をめぐる闘争もおこなうようになるとのべている。ここでいう国家の経済政策をめぐる闘争とはおもにカルテル保護関税政策ひいては帝国主義をめぐる闘争を意味している。帝国主義にたいするヒルファディングの回答は周知のごとく自由貿易ではなく社会主義である。つまり，労働者階級は，帝国主義にたいして社会主義（革命）をつきつける形で反帝闘争，反戦闘争をおこなうべきだというのである。ヒルファディングは結局，社会主義への展望をつぎのようにのべている。すなわち，物価騰貴，租税負担の重圧，戦争への危険性を生み出す帝国主義の諸矛盾が，中間諸層をプロレタリアートの陣列においこみ，ついにはプロレタリアートの独裁に導くと。そのさいヒルファディングじしんは明言していないが，彼は，帝国主義の諸矛盾の激化→革命的情勢→（大衆ストライキ）→プロレタリア独裁といった図式を思い浮かべていたと考えられる。[18]

われわれは紙数の都合上ここでは細かい詮索はさけ，日常の政治闘争と社会変革，改良と革命の関係に的をしぼってヒルファディングの見解を検討したい。というのは，これら

の点が，ヒルファディングが待機主義的態度におちいった理由を解くひとつのキーポイントをなすからである。

まず，ヒルファディングが労働組合による純経済的闘争と社会変革を直接的に結びつけ，労働組合闘争に従属する形で労働者政党の政治的役割を説明していることが注目される。この場合，経済的改良以外の改良，たとえば選挙法改革などの政治的改良はどのように位置づけられるのだろうか？（『金融資本論』第24章の叙述のなかには多少経済主義的な性格がうかがわれる。）また，上述の社会変革の論理と帝国主義の諸矛盾の激化からプロレタリア独裁を展望する論理とはどう結びつけられるのだろうか？『金融資本論』においては，この点がいまひとつはっきりしない。おそらくは明確でないまま，前者が後者の論理に吸収されているのだろう。その結果，労働組合闘争とは区別される大衆行動の位置づけや議会闘争などにおける労働者政党の独自な役割があいまいになっている。また，反帝闘争，反戦闘争を大衆行動や議会闘争のレベルで具体的にどのようにおしすすめるかがいっそうあいまいになっている。不明瞭だというよりはむしろ，彼は社会変革にいたるまでの大衆行動と議会闘争の積極的役割を認識していなかったのではなかろうか？

前掲論文「議会主義と大衆ストライキ」においてヒルファディングは，「社会民主党が大衆のなかで強力になればなるほど，政治におけるその直接的影響力がなくなる」とのべて，政府の弾圧を恐れ議会外行動に消極的であったＳＰＤ執行部の態度を弁護している。[19] このとき彼は議会外の政治的大衆行動の意義や可能性をあまり考えていなかったといえる。これに関連して1910年の論文「プロイセンの選挙法闘争」では，ヒルファディングはつぎのようにのべている。

> 「数年前まではなお政治的街頭デモはドイツで不可能だとみなされた……国家権力はそのような「革命的」デモにがまんできないと確信していた。党じしんにおいて，この（『革命的』デモの――引用者）考えは不毛で危険だとみなされた。」[20]

ヒルファディングは，プロイセン選挙法闘争における街頭デモや集会の成功をみて，党の合法的議会主義路線を補完するという限定つきだが，議会外大衆行動が日常的な政治闘争にとって有効な武器だとようやく認めはじめたのである。

つぎに選挙・議会闘争についてみると，ヒルファディングは，1910年４月の論文「メーデーとその歩み」において，「啓蒙と組織化が（社会主義の前夜という――引用者）諸関係そのものから生じた党活動の内容であり」，「選挙がその成果をのぞむ閲兵式の機会」をあたえるとのべている。[21] そのさいヒルファディングは議会闘争などに改良の具体的な成果を

期待したのではない。概して改良にたいする彼の評価はあまり高くない。『金融資本論』は，階級の大組織戦の時代では，資本家の提供する譲歩すなわち労働組合の改良的成果がよりせまい限界内にとどめられることを強調している。前述のごとく論文「議会主義とマッセンストライキ」，「修正主義とインターナショナル」においては，ヒルファディングは，二大階級の力関係の「均衡状態」を現出させる社会主義の前段階では，資本家がいかなる譲歩も自己の存立基盤を掘り崩すと考えて拒絶し，したがって改良の可能性もほとんどなくなるとのべている。前掲論文「マグデブルク党大会」は，改良と革命の関係について一般論的にのべているが，上述の考えの枠内で，議会闘争が改良闘争の限界と敵の所在をはっきりさせるといった啓蒙的教育的な役割をになうことに着目した。結論的にいえば，ヒルファディングは改良闘争において改良そのものの意義を積極的に評価したのではなく，改良闘争の限界を大衆に知らしむるといったその教育的効果に注目したのである。

ヒルファディングは，「金融資本主義」の時代が社会主義の前夜であると考えていた。かかる時代には，理論闘争のほか反戦闘争，反帝闘争などを中心に，労働組合，議会，大衆行動の各種レベルで大衆を政治的組織的に訓練し教育して，社会主義への準備をなすことが，社会主義者たちの主要任務であった。したがって反戦闘争，反帝闘争を日常的具体的に展開し，これとの関連で改良闘争に積極的意義を付与すべきであった。しかし，社会革命における反戦闘争，反帝闘争，さらに改良闘争の位置づけなどについて，当時のドイツ社会主義者たちのあいだには必ずしも明確なイメージが存在していたわけではなかった。このことが彼らの多くのなし崩し的な改良主義戦術，待機主義戦術につながっていた（ローザ・ルクセンブルクの大衆ストライキ提案はこれにたいするひとつの問題提起であった）。この点，ヒルファディングも例外ではなかった。以上の考察を小括すると，彼は，経済主義的見解，階級勢力均衡観，政治的弾圧にたいする慎重な態度などから――歴史観についても問題点があるがここでは触れない――，日常的な反戦闘争，反帝闘争，改良闘争に的確な位置づけをあたえることができなかったのであり，このことが彼の客観主義的，待機主義的態度に結びついていったといえよう。この彼の政治的態度と帝国主義論との関係については，むすびであらためて触れることにしたい。

1）村瀬興雄『ドイツ現代史＜増補版＞』東大出版会，1967，179～180ページによる。
2）伊藤定良「1910年におけるドイツ社会民主党の党内抗争」（『歴史学研究』371），大野節夫「『権力への道』と『消耗戦略』」（同志社大『経済学論叢』19＜5・6＞），J. P. ネットル『ローザ・ルクセンブルク』諫山正他訳，河出書房，1974，上巻第

10章などを参考にした。

3) ローザ•ルクセンブルク「つぎはなにを」(選集2，現代思潮社，1969)，「消耗か闘争か」(山本統敏編・解説『第2インターの革命論争』紀伊国屋書店，1975)。

4) K. カウツキー「いまや何を」(同上『第二インター……』)。

5) Hilferding, Der Parteitag in Magdeburg, in : Die Neue Zeit (以下 NZ.), 28. Jg., Bd. 2, 1909—1910, SS. 892～900.

6) a. a. O., SS. 997～1001.

7) Hilferding, Mit gesammelter Kraft, in : NZ., 30. Jg., Bd. 2, 1911—1912 SS. 1001～1006.

8) Emil Kloth, Das, was ist, in : NZ., 31. Jg., Bd. 1, 1912—1913, SS. 144～149.

9) Hilferding, Das, was war, in : NZ., 31. Jg., Bd. 1, 1912—1913, SS. 168～172.

10) Hilferding, (Anm. 5) S. 897.

11) Hilferding, Zum Parteitag, in : NZ., 31. Jg., Bd. 2, 1912—1913, S. 873～880.

12) 安世舟『ドイツ社会民主党史序説』御茶の水書房，1973，第4章を参照。

13) Hilferding, Parlamentarismus und Massenstreik, in : NZ., 23. Jg., Bd. 2, 1904—1905, SS. 804～816.

14) Hilferding, Der Revisionismus und die Internationale, in : NZ., 27. Jg., Bd. 2, 1908—1909, S. 166.

15) ヒルファディングの大衆ストライキ論については，倉田稔「ドイツ社会民主党とストライキ論争——ヒルファディングとローザ——」(『労働運動史研究』59, 1976. 6)，W. ゴットシャルヒ『ヒルファディング——帝国主義とドイツ・マルクス主義——』保住・西尾訳，ミネルヴァ書房，1973，第2章Ⅲ. を参照。

16) Hilferding, Zur Frage des Generalstreiks, in : NZ., 22. Jg., Bd. 1, 1903—1904, SS. 134～142.

17) Hilferding, *Das Finanzkapital*, 1910, Eingeleited von Eduard März, Europäische Verlagsanstalt, 1973, Bd. 2, S. 497. 林要訳『金融資本論』国民文庫(2) 328ページ(ただし林訳にはしたがっていない)。

18) a. a. O., S. 449f. 林訳 331ページ以下。

19) Hilferding, (Anm. 13) S. 812.

20) Hilferding, Der Wahlrechtskampf in Preussen, in : Der Kampf, 3. Jg., 1909—1910, S. 313.

21) Hilferding, Die Maifeier und ihre Wandlung, in : NZ., 28. Jg., Bd. 2, 1909—1910, S. 130.

Ⅱ　第二次モロッコ問題と帝国議会選挙

(1) 1911年7月，第二次モロッコ紛争(アガディール事件)が勃発した。

このモロッコ問題にどう対応するかで，ベーベルらＳＰＤ執行部とローザ・ルクセンブルクとのあいだで対立が生じた。党執行部は，この問題を正面から取りあげることが――大衆のなかに排外主義的気分が生じた場合――きたる帝国議会選挙に不利な影響をあたえるのではないか，と恐れて，最初，抗議行動をおこすことに積極的でなかった。ローザはかかる党執行部の消極的態度を批判した。彼女は，広範な大衆行動とアジテーションによって，戦争への危険と戦い，社会主義への啓蒙活動をくりひろげるべきだと主張した。[22] そのさい，彼女は，党執行部の消極的態度を示した，インターナショナル事務局あての党幹部モルケンブーアの手紙を暴露した。これがベーベルの逆鱗にふれ，９月に開かれたＳＰＤイェーナ党大会では，ローザにたいする党執行部の個人攻撃に発展していったのである。[23]

モロッコ問題をめぐる論争のなかで，党執行部とローザ・ルクセンブルクの帝国主義認識の相違が明らかとなった。ベーベルは，資本輸出による国際資本の絡みあいに世界平和維持の基盤を見出した。[24] カウツキーも，党執行部の見解を代弁して，資本主義の平和的発展の可能性をのべ，「平和的帝国主義論」への第一歩を踏み出した。1911年８月なかごろ，党執行部はモロッコ問題にかんするパンフレット『世界政策・世界戦争・社会民主党』を発行したが，これは党執行部の依頼をうけてカウツキーが書いたものだった。このパンフレットにおいて，カウツキーはつぎのようにのべている。

> モロッコ紛争は，12年前から続いてきたイギリスとドイツの世界政策の対立の部分現象である。モロッコはイギリス植民地東インドへの航路の近くにある。だからイギリス政府は，モロッコにおけるドイツの行動にはげしく抗議し，われわれは戦争の瀬戸際にまでいたったのである。この東インドは18―19世紀におけるイギリス植民地政策の成功の象徴であった。
>
> ドイツは，この植民地政策の夢を追い，新世界政策をおしすすめてきた。しかし，植民地政策が巨額な利益をもたらす時代は終った。非ヨーロッパ諸国民は成長し，自立にむかっている。したがって戦争によってイギリスのブルジョア諸階級はすべてを失うがドイツの支配階級は何もえることができぬ。戦争は，資本家的観点からさえ，利益ではなく荒廃をもたらす。ドイツにおいては，植民地政策から利益をえる有産者層は，イギリスよりはるかに少い。そのうえ軍備拡張と植民地戦争は，労

働者階級のみでなく，有産者層にも重い経済負担（物価上昇と重税）をもたらす。だからドイツ世界政策の阻止は，プロレタリアートのみでなく全ドイツ国民，有産者層にとっても利益なのだ。われわれは今回も戦争の危険からまぬがれるだろう。モロッコにおけるフランス，ドイツ資本家グループ間の利害対立は，おそろしい荒廃と戦争のリスクをつぐなうほど強くない。[25)]

このようにカウツキーは，モロッコ問題をイギリスとドイツの世界政策上の対立――一方は既得権益を保守し，他方は植民地政策の全盛時代が終ったことを「無知」にも認識せず，植民地政策の夢を追う――から説明し，世界戦争が不可避でないと主張したのである。

かかるカウツキーにたいして，ローザ・ルクセンブルクは，「モロッコ紛争を国際的な世界政策の部分現象として，大きな全般的な関連のなかでとらえるかわりに，パンフレットはドイツとイギリスとの局部的な対立にとらわれている」と批判した。そして世界政策が国際的現象で「資本主義的発展の合法則的な所産」であり，モロッコ紛争もその関連で「資本主義的崩壊」への第一歩だと[26)]把えられねばならないとのべたのである。[27)]

かくして，1910年に大衆ストライキをめぐってはげしく対立した党執行部（カウツキー）とローザ・ルクセンブルクは，帝国主義認識の点でも相異なる見解を戦わせることになった。カウツキーは，翌1912年に生じた軍縮論争のなかで彼の「平和的帝国主義論」を形成してゆく。ローザは1913年の著書『資本蓄積論』において，いわば「崩壊論的帝国主義論」を展開したのである。

ところで，第二次モロッコ問題をヒルファディングはどのように評価したのだろうか？彼は1911年9月の論文「党大会と対外政策」においてこれをつぎのように分析している。[28)]

日露戦争と第一次ロシア革命を契機に，これまで世界政策に支配的な影響をおよぼしていたヨーロッパ革命とロシア（ツァーリズム）の古い対立は，重要性を失った。これにかわってイギリスとドイツの対立が世界政策のすべてを支配するものとなった。その他の諸国は，それぞれ領土的野心から両国

のまわりに結集しつつある。その結果，植民地をめぐる局地戦ではなく，「ヨーロッパ諸国じたいを世界戦争にかりたてる恐れがあるヨーロッパ大国間の対立が問題となっている。」

モロッコ事件は，最近の対外政策にとって典型的である。最近，保護関税政策によって世界市場を個々の部分に分断し，その内部で自国産業にできるかぎり独占的地位を確保しようという動きが強まり，国家間の対立を激化させている。「カルテルとトラストそしてそれを支配している大銀行 —— 金融資本——」がこの政策の担い手である。モロッコ事件は，金融資本を担い手とする保護関税政策，植民地政策に起因する「資本主義的諸大国間の好戦的な紛争」のひとつである。

以上，ヒルファディングは，イギリス帝国主義とドイツ帝国主義の対立が国際政局を動かす主軸になったと把え，この観点から第二次モロッコ問題を説明している。彼の見解はモロッコ紛争をイギリスとドイツの新旧植民地政策の対立に極限化して説明するカウツキーや，ドイツとイギリスの局部的な対立というより，国際的な世界政策の部分現象として把えるローザ・ルクセンブルクの所説と若干ことなっている。ヒルファディングはむしろ，国際対立がそれぞれの衛星国をひきいるドイツ帝国主義とイギリス帝国主義の対立に収斂してゆく過程に着眼し，*かかる事実を金融資本の経済政策の帰結として把握するのである。

＊　ヒルファディングは，1912年の論文「三国同盟の更新」において，三国同盟の機能変化などについてつぎのように説明している。

三国同盟はロシアの攻撃にそなえて結ばれたビスマルク外交のはなやかなりし成果であった。しかし，帝国主義的諸傾向が進展するにつれて，三国同盟の機能は変化した。「三国同盟はビスマルクが創立した保険会社であることをやめ，今日拡張志向が個々の資本主義国を把えるにつれて，産業組合になるようにしむけられる。帝国主義政策は二重に作用する。一方では，それは各国を他のあらゆる諸国と敵対させる。というのは世界でなお残っているもので価値あるものは少く，ある国によるその一片の占取は，あらゆる他の諸国の分け前を減少させるからである。他方で帝国主義は，他のあらゆる対立を支配従属させる優越した対立として，イギリスとドイツの敵対を生み出した……三国同盟と三国協商そのもののなかに，今日世界を

支配している根本的対立，すなわちイギリス帝国主義とドイツ帝国主義とのあいだの抗争が表現されている。」この根本的対立のもとに，両グループに所属する他の諸国が二次的三次的な対立を生み出し，今日の国際政局を極度に不安にしている。三国同盟はいまや「帝国主義権力の拡張政策の道具」になっている。[29]

ヒルファディングは，また，おなじマルクス主義中央派に属するにしても，カウツキーのように資本主義の平和的発展の可能性を考えたのではない。彼は，金融資本の必然的な経済政策たる帝国主義が「戦争の危険と物価騰貴」それに重税をまねき，不可避的に資本主義の終焉に導くとのべている。とはいえ，後述のごとくヒルファディングは，世界戦争にいたるまえにも，帝国主義の諸矛盾によってプロレタリア独裁が樹立されるといった可能性を否定してはいなかったのだが。ヒルファディングは帝国主義認識の点で，帝国主義に社会主義を対置するということで，むしろローザ・ルクセンブルクら急進派と一定の共通性を有していた。しかし，具体的な反帝闘争のレベルでは，彼は党執行部とカウツキーの立場に近かった。カウツキーは，「選挙闘争と戦争の危険にたいする闘争は……たがいにもっとも密接に結びついている」とのべた。[30] ヒルファディングも，「今回党大会（イェーナ大会――引用者）は，きたる選挙闘争を準備するとすれば，最良の平和活動をおこなうことになろう」と主張している。[31] 彼は，①イギリスにくらべてドイツの海軍力がまだ弱体である②大商人層がモロッコ紛争に反対している，などといった理由から，モロッコ紛争が世界戦争へとつきすすまないだろうと予測した。[32] そして「帝国主義政策の包括的な討論は……非常にたちいった準備を必要とするので，それはもっとも緊急を要する課題としてつぎの党大会に譲るべきだ」と主張したのである。[33] 結局，ヒルファディングは，イェーナ党大会で対外政策の問題を取りあげるのは当然だとしながらも，内政問題と帝国議会選挙の準備により重要性を認めたといえよう。

(2)　1912年1月の帝国議会選挙は，ＳＰＤの大躍進（議席数倍増）に終った。ヒルファディングは，この年2月の論文「選挙の雷雨」において，選挙結果と反帝闘争の関係についてつぎのようにのべている。

1911年のモロッコ危機は，重要な歴史的意味をもつものであり，それいらい「戦争は直接的可能性の射程にはいり，日常的に話される政治的問題」となった。今回の選挙結果は，かかる帝国主義戦争の危険にたいして効果的な反対作用をなす。「ドイツ人民の３分の１が帝国主義に反対した。それは帝国主義の諸勢力にたいして，帝国主義政策を推進するうえで，強力な障害をなす事実であった。というのは，人民のこの部分の意志に抗して企てられる戦争は，支配者にとっても非常に危険で無謀な冒険であるのだから。」[34)]

この帝国議会選挙の結果について，カウツキーも，支配者階級の政権が400万の投票者にささえられたＳＰＤの力を無視しえないとのべた。彼は，このことから「それ（政府――引用者）はＳＰＤに譲歩するか薄氷を踏む思いで戦争を宣言せねばならない」と考えた。[35)] カウツキーとヒルファディングは，帝国議会選挙の結果を過大に評価する点で共通していた。しかし，ヒルファディングは，カウツキーのように資本主義の平和的発展の可能性を考えたのではなかった。確かにヒルファディングは，選挙結果から平和の維持の見こみを導き出し，おそらくは平和の基盤のうえで社会主義を実現することを希望したといえよう。『金融資本論』において彼は，戦争傾向に反対する諸要因のひとつとして，社会主義運動への支配者階級の恐怖をあげた。そして戦争傾向と戦争反対傾向の均衡状態によって平和がたもたれているとのべた。が，彼は，戦争反対傾向が戦争の勃発を阻止しうるのではなく，――均衡論的なあいまいさが残されているが――戦争勃発の期日をのばすにすぎないとみなしていた。[36)] 彼は，金融資本の政策たる帝国主義が多少のジグザグをともなうにしろ，[*] 戦争に導く「必然性」をもつと基本的には考えていた。

＊　1910年の論文「プロイセンにおける選挙法闘争」のなかでヒルファディングは，この点，つぎのようにのべている。

宰相ビューローの対外政策は，ドイツ帝国主義の政策であった。それは農業利害とカルテル化工業の利害を高率保護関税政策において統一し，植民地政策と艦隊政策を推進して戦争へとつきすすむ政策であった。しかし，ビューローの失脚（1909年）後宰相となったベートマン・ホルヴェークは，プロイセンユンカーの利害を代表して，帝国主義政策から数歩逆もどりをする。というのはビューローの政策は，

近代資本主義政策がユンカーにかなりの経済負担を強いることを明らかにしたからである。ドイツの対外政策の転換は，ビューローの時代に特徴的であった絶えざる不安を解消する，[37] と。

しかし，第二次モロッコ紛争に直面して，ヒルファディングはふたたび世界戦争への危険を強調しはじめたのである。

帝国議会選挙における大躍進は，ＳＰＤ内に議会闘争の成果にかんする楽観的気分を生み出した。カウツキーも，ＳＰＤがブルジョア諸層の進歩的分子と共同して改良闘争を効果的に遂行すべきだと主張した。[38] かかる楽観的気分にたいしてヒルファディングはつぎのようにのべている。

選挙の勝利は，議会で改良的実際的な成果を獲得する見こみをあたえるものではない。資本主義の今日的段階においては，改良主義者が期待するような階級対立の緩和はありえない。あらゆる改良主義的な企ては，金融資本と資本主義化した大土地所有の連合諸力によって支配された国家権力の抵抗にぶつかって挫折する。これは「金融資本主義期」の本質から生ずる国際的物価騰貴，戦争への危険によって階級対立が激化したことからもそういえる。「選挙の勝利はＳＰＤの強大な力量を明らかにし，階級対立の激化が高度な段階にたっしたことを全世界に明示した。」今日では資本主義か社会主義かが問題になっている。今度の「選挙闘争の結果は，この将来（資本主義か社会主義かの決戦――引用者）が，おそらく敵も味方も考えているほど遠くはないことを示している。[39]」

このようにヒルファディングは，帝国議会選挙におけるＳＰＤの大躍進を階級対立の激化を表現するものと把え，この観点から改良の可能性をほとんど否定した。しかし，彼も選挙結果から生じた党内の楽観的気分からまぬがれることができなかった。第１節でのべたごとく彼は待機主義的態度をとり，第一次大戦前夜終始党執行部の側にたっていた。この党執行部が右傾化し，改良主義的戦術に歩み寄っていくにしたがい，ヒルファディングも改良主義的戦術を若干認めるかのような見解を示すようになってゆく。

(3)　1912年４月に陸海軍の軍備拡張を内容とした新しい国防法案とその経

費を調達する租税案が帝国議会に提出された。租税案の審議過程で，ＳＰＤ議員団は，軍事支出には反対だが，間接税のかわりに直接税たとえば相続税を導入しうるならば，これに賛成するという声明を出した。[40] ヒルファディングは５月の論文「社会民主主義的租税政策」において，声明を支持する立場から，新たな軍事支出によって生ずる赤字充足を内容とした租税問題を論じている。[41]

租税問題について左右のつぎのような見解の対立が存在する。すなわち，一方は，軍事支出に反対するという観点から，いかなる租税案も拒否すべきだとのべている。他方は，使用目的を問題とせずに，プロレタリアートの負担とならない租税案に賛成すべきであると主張している。ヒルファディングは，両見解の中間をとる。つまり，帝国主義政策のための軍事支出といった租税の使用目的には全力をつくして反対する。にもかかわらずこれが議会で通過した場合には，プロレタリアートの生計にとって有利な租税案（相続税などの直接税）に賛成すべきである，と。帝国主義的軍事支出にはブルジョア政党は一致して賛成行動をとるが，租税問題となると彼らの利害は対立する。社会民主党は，彼らの利害対立を利用して，プロレタリアートに有利な租税案を克ちとるべきである。ヒルファディングはかかる「社会民主主義的租税政策」をつぎのように論拠づけている。

「租税闘争は個々のブルジョア政党と労働者階級間の権力闘争である。社会民主党はこのような権力闘争に全力で関与し，プロレタリアートのために新しい負担を軽減するためにすべてを賭ける任務をもっている。[42]」

しかし，戦争への危険をつねに生み出していた帝国主義の当時の情況を考慮すると，ヒルファディングの「社会民主主義的租税政策」は，右派の体制内改良主義的戦術にかなり歩み寄ったものであった。当時の情況下では，反帝闘争，具体的には軍備拡張をめざした国防法案の反対闘争にあらゆる手段をつくさなければならず，租税問題もこれと切り離すことができなかったからである。この点，ヒルファディングの見解は，日常的な物質的利害にとら

われ，反帝闘争にマイナスの影響をあたえるものであった。ひとつの譲歩はつぎの譲歩を呼ぶ。1913年6月の新国防法案問題で，ヒルファディングは右派にさらなる譲歩をあたえることになる。

バルカン戦争をきっかけに，政府は新たな軍備増強をめざして，国防法案とその軍費調達のための租税法案を帝国議会に提出した。ＳＰＤ議員団は，租税法案がこれまでの間接税ではなく，直接税方式を採用しているという理由からこれに賛成投票した。これは，党執行部が帝国主義にしだいに譲歩していく，その一環として生じたことを考慮するならば，1914年8月4日のＳＰＤ議員団による戦時公債承認に結びつく重大な事件であった。当然にも党内から批判の声があがり，この事件は1913年9月のイェーナ党大会の議題にのせられた。ところが，ヒルファディングは，ＳＰＤ議員団の態度をつぎのように擁護したのであった。

「そのようなものとしての賛成からも，租税のこの一定の方式の賛成からも，議員団を非難することはできない。彼らはより少い悪の問題のまえにたち，その賛意を表明することができた。」[43)]

22) ローザ・ルクセンブルク「モロッコをめぐって」(選集2) 159ページ以下。
23) J. P. ネットル前掲書(上)，459ページ以下。
24) 保住敏彦「帝国主義の必然性をめぐって」(入江節次郎・星野中編『帝国主義研究Ⅱ――帝国主義の古典的学説――』御茶の水書房，1977) 283～286ページによる。
25) [Kautsky], Weltpolitik, Weltkrieg und Sozialdemokratie!, Flugblatt des Vorstandes der S. P. D. von Mitte August 1911 zum Marokkokonflikt, in : Dokumente und Materialien zur Geschichte der Deutschen Arbeiterbewegung, Bd. Ⅳ, Dietz Verlag, Berlin, 1967. SS. 356～361.
26) Rosa Luxemburg, Marokko, Gesammelte Werke 3, Dietz Verlag, Berlin, 1973, SS. 24～25.
27) ローザ・ルクセンブルク「モロッコ問題のパンフレット」(選集2) 166ページ以下。なお，これについては，松岡利道「帝国主義の必然性と戦争の必然性――ローザ・ルクセンブルク『社会民主党の危機』を中心にして――」(龍谷大『経済経営論集』17(4)) 171～174ページを参照。
28) Hilferding, Der Parteitag und die auswärtige Politik, in : NZ., 29. Jg., Bd. 2,

1910—1911, SS. 779～806.

29) Hilferding, Die Erneuerung des Dreibundes, in : NZ., 31. Jg., Bd. 1, 1912—1913, SS. 464～466.

30) Kautsky, zum Parteitag, in : NZ., 29. Jg., Bd. 2, 1910—1911, S. 793.

31) Hilferding, (Anm. 28) S. 805.

32) a. a. O., S. 803.

33) a. a. O., S. 805.

34) Hilferding, Das Wahlgewitter, in : Der Kampf, 5. Jg., 1911—1912, S. 198.

35) Kautsky, Die Wurzeln des Sieges, in : NZ., 30. Jg., Bd. 1, 1911—1912, S. 581.

36) Hilferding, Das Finanzkapital, Bd. 2, SS. 452～453.　林訳(2) 271～272ページ。

37) Hilferding, (Anm. 20) SS. 307～309.

38) 山本左門「修正主義論争以後のドイツ社会民主党リーダーの政治指導路線——カール・カウツキーを中心として——」(2)（『北大法学論集』21(4)）693ページ以下を参照。

39) Hilferding, (Anm. 34) S. 199.

40) 以下，大戦前夜におけるＳＰＤの財政政策については，廣田司朗『ドイツ社会民主党と財政政策』有斐閣，1962，第１部第６章を参照。

41) Hilferding, Sozialdemokratische Steuerpolitik, in : NZ., 30. Jg., Bd. 2, 1911—1912, SS. 221～225.

42) a. a. O., S. 225.

43) Hiferding, Zum Parteitag, (Anm. 11), S. 897.

Ⅲ　バルカン戦争と軍縮問題

(1)　1912年10月，第一次バルカン戦争が勃発した。それは，この年初めの帝国議会選挙におけるＳＰＤの大躍進から生じた，平和の維持にかんする党内の楽観的気分を吹き飛ばした。『ノイエ・ツァイト』誌10月11日号の巻頭論文「バルカン戦争」(H. ヴェンデル）は，世界戦争への危険を訴え，戦争には革命を対置すべきだという考えを示した。[44] この年ＳＰＤ内で生じた軍縮論争で「平和的帝国主義」の可能性を主張していたカウツキーも，「今日，我々は世界戦争の可能性を考えなければならない」とのべたのである。[45] 第二インターナショナルは，11月24日バーゼルで臨時大会を開催し，満場一致で「平和決議」を採択した。[46]

さて，ヒルファディングは，『ノイエ・ツァイト』誌10月18日号の巻頭論文「バルカン戦争と諸列強」において，バルカン戦争の性格と原因をつぎのように分析している。[47)]

ロシアとヨーロッパ革命との対立に歴史を動かす原動因をみるマルクスのテーゼは，1905年のロシア革命いらい古ぐさくなった。今やロシアではなく，没落しつつあるトルコ王朝を葬るアジア的革命が「永遠の東方問題」を提出する。

ところでバルカン戦争において，一見あたかもロシア，オーストリア，イタリアがイギリスとドイツ以上にあらゆる事件に関与しているようにみえる。「しかし，バルカン戦争はドイツ対イギリスの闘争との関連で，世界史的意義を獲得するものである。この時代にまさに東方問題が生じた理由は，この対立によって十分な説明を見出すのである。」

ヒルファディングはこのように，当時の国際政局を規定しているのがドイツとイギリスを中心とした帝国主義諸列強の利害対立であるとのべている。彼はこのことを確認するために――ここでは割愛せざるをえないが――，バルカン戦争の歴史的意味を，バクダット鉄道の敷設をめぐるイギリスとドイツの角逐にさかのぼって説明している。この問題ではドイツが勝利したが，バルカン戦争においてイギリスはドイツにたいする巻き返しをはかったのである。イギリスはみずから手をくだしたのではなく，ドイツの忠実な同盟者であるオーストリア，イタリアのバルカンにおける浸蝕活動を利用した。これはバルカン諸国の民族解放闘争をまねき，ドイツはトルコの反感を買った。三国同盟にトルコを加えて四国同盟を形成するといったドイツ帝国主義の野望は破産に終った。エジプト・アジアにおける地位の強化のためにトルコの弱体化をはかったイギリスの政策は，トルコの友人，バルカン人民の保護者を装いつつ達成されたのであった。これは世界支配をめざすイギリス資本の政策の傑作であり，イギリスは自分で戦争に参加する必要のない戦争の火つけ役となった。

このようにヒルファディングはイギリスとドイツを基軸にしてバルカン戦

争を説明する。そしてセルビアをあいだにはさんだオーストリアとロシアの角逐，伊土戦争の再開などから，「バルカン戦争の東南ヨーロッパ戦争への拡大」が身近になっており，さらには「バルカン戦争が世界戦争へと拡大する危険性を含んでいる」とのべたのである。注目すべきことに，ヒルファディングは『金融資本論』におけるつぎの見とおしの正しさを確認している。

「他方では，和戦の決定権は，戦争への発展にたいする反対傾向がもっとも強くあらわれているところの高度資本主義諸国の手にだけ握られているのではない。東ヨーロッパやアジアの諸国民の資本主義的成長は力の移動をともなうが，この移動は諸大国に反作用しながら，ここでも現存の諸対立を爆破させることができる。」[48]

こうして，ヒルファディングは，世界戦争が不可避であるということを認めるのである。「資本主義の初期段階における均衡政策を思わせる最近の国際的領土維持政策は崩壊しつつある。」諸列強間の戦争の延期はかろうじて考えられるが，平和の長期的な維持はほとんど考えられない。戦争の原因は資本主義の帝国主義的対立にあり，「人類を……完全武装した敵対的競争者に分裂させる社会組織のまったくの不条理」にある。バルカン戦争が調停されたとしても，それは「死刑の執行猶予」にすぎない。「長い待ち時間は急ぎ終りにむかっているように思われる。」[49]*

＊　ヒルファディングは，「祖国防衛論」をつぎのように批判している。すなわち，「現在の危機（バルカン戦争―― 引用者）は，ツァーリズムにたいする戦争の鼓舞が黒黄色の（schwarzgelben）威信政策への支持に容易に変更される危険をもっていることを示している。今日の政治にとって，防衛同盟と攻撃同盟との区別は，防衛戦争と攻撃戦争との区別同様何の意味ももたない。」プロレタリアートは一定の戦争に賛成か反対の態度をとるのではなく，戦争一般にたいする闘争をおこなわねばならない，と。[50]

ヒルファディングは，その後，進行中のバルカン戦争について二，三の論説を書き，資本主義の危機の深化をつぎのように指摘した。

「危機の状態は，内外政治においてますます資本主義の時代の持続的状態になる。もはやとどまることを知らない諸戦争は言い知れぬ恐怖をもたらす。バルカンにお

ける屍体の堆積は，この世界が――組織社会が手軽に解決するだろう――紛争をもはや統御しえない証拠を示している。そしてその野蛮な舞踏は，プロレタリアートが十分に強くなって，この世界に舞いおさめを踊るまで続くだろう。」(1913年2月「死の舞踏」[51])

「……それ（プロレタリアートの力――引用者）は，今日ブルジョアジーが酔ったように破局へ突進するのをとめるには十分に強いとはいえない。しかし，この酩酊の末路を見とおさせるのには十分な強さをもっているといえる。」(1913年3月「酩酊」[52])

(2) 第一次バルカン戦争の勃発を契機にして，ヒルファディングは，以上のごとく，世界戦争が身近かにせまり，そして資本主義の危機が持続化し，ついには革命的な情勢につきすすんでゆくと考えるようになった。ところでかかる国際情勢の深刻化にたいしてヒルファディングは具体的にどのように対処したのだろうか？。

『金融資本論』においてヒルファディングは，前述のごとく，帝国主義に自由貿易ではなく社会主義を対置した。また，社会主義運動が戦争に反対する大きな要因であるとも強調した。しかし，バルカン戦争に直面してヒルファディングは，つぎのようにのべるにいたった。

「イギリスとの対立においてドイツ・トルコ政策は現実的力関係にぶつかって挫折し，そして，これはこれまで西欧諸列強との協調を要求してきた社会民主党の批判の正しさ非常に強く実証するものであった。同時に対外政策の諸問題について具体的な立場をとることが社会民主党にとっていかに重要であるか，日々提出される諸問題にたいして，社会主義といった一般的で自明な回答をなすにすぎない政策がいかに空虚で効果のないものであるかが，ふたたび示される。」[53]

すなわち，ここでヒルファディングは，帝国主義に社会主義を一般的に対置するにとどまるのではなく，反戦闘争，反帝闘争を具体的にすすめる必要性をいっそう痛感したのである。とはいえ，論文「バルカン戦争と諸列強」は，この具体化の内容を明らかにしていない。ただ，具体的政策として，軍縮政策を掲げるのにとどまったといえる。この軍縮政策について，以下，たちいってのべたい。

軍縮要求は，1910年８月に開催された第二インターナショナルのコペンハーゲン大会において重要な要求項目として掲げられた。[54] それよりはやく，1909年３月に，ＳＰＤ帝国議会議員団が軍縮提案をおこなっている。ヒルファディングが初めて軍縮要求を掲げたのは，1910年４月の論文「メーデーとその歩み」のなかであり，彼は「その（国際プロレタリアートの――引用者）内外政策のもっとも重要な要求である軍縮と世界平和の維持」とのべた。[55] 彼はまた，1911年９月の論文「党大会と対外政策」においてふたたび軍縮要求を掲げたが，[56] どんな観点からそれを掲げたのか，明らかにしていない。

そのうち，1912年春から，急進派のひとりパウル・レンシュとカウツキーを中心にして，軍縮論争が生じた。[57] この軍縮論争は，第一次大戦中にハインリッヒ・クノーの見解をめぐって展開された「帝国主義・必然性」論争の前段階だといえる。論争のなかで，レンシュは，「崩壊論的帝国主義論」の観点から軍縮政策を批判し，それにたいしてカウツキーは，資本主義の平和的発展の可能性を認める「平和的帝国主義論」の観点から軍縮政策の有効性を説いたのであった。*

＊　軍縮論争は，1912年４月の論文「新国防法案」においてレンシュが反軍国主義闘争の具体的政策として軍縮要求を否定し，民兵制度の要求のみを掲げたのにたいして，カウツキーが二つの要求の両立性を強調する観点から批判したことからはじまった。論争のなかで，レンシュとカウツキーの帝国主義認識の相違が明らかとなった。

レンシュは，「帝国主義がつねに資本主義社会の最後で最高の段階として示される」とのべて，「帝国主義＝段階」論をつぎのように展開した。すなわち，一方に大衆の消費制限，他方に「銀行・カルテル・シンジケートへの資本の集中」，貨幣の流入が生じ，したがって尨大な過剰資本が生まれている。この過剰資本は非資本主義領域に投下されるが，植民地諸国の資本主義化につれて，投資機会が消滅してゆく。帝国主義はしだいに少くなる残余の部分をめぐって展開される植民地争奪戦に起因し，軍国主義と不可分である。したがって軍拡競争を資本主義の枠内で克服することは不可能である。[58] レンシュは結局，崩壊論的観点から帝国主義を説明し，そして――ヒルファディングの『金融資本論』と同様に――，「社会主義は遠い理想であることをやめ，現実の政治の不可欠な目標点となっている」とのべ，帝国主義に社会主義を対置したのである。[59]

カウツキーは，レンシュの帝国主義認識が，帝国主義を近代資本主義の必然的結果とみなすところから出発しているとして，これをつぎのように批判している。「軍拡競争は経済的原因にもとづくが，経済的必然性にもとづくのではない。」軍拡競争は，剰余価値生産のように資本主義の「生命要素」(Lebenselement) ではなく，したがって資本主義の枠内で軍拡競争を阻止することは不可能ではない。[60] 帝国主義も，「新市場と投資機会の拡大，開発を求める資本の自然必然的な傾向とは関係なく，それはこの傾向をつらぬくひとつの特殊な方法，すなわち暴力の方法にすぎない。」[61] かくして，カウツキーは，軍縮協定の可能性について超帝国主義的見地からのべている。すなわち，資本主義的生産様式は，自由競争を排除して，カルテル・トラストといった独占を形成する傾向をもつ。「この関係は資本主義国家間の関係にも妥当する。」資本主義は，軍拡競争を軍縮協定といったカルテル関係によって排除する段階に近づくのである，と。[62]

カウツキーの見解は党執行部のあいだにかなりの支持を見出したといえよう。それにたいして，レンシュの見解は急進派の主張を代表した。ローザ・ルクセンブルクも，1911年なかごろのある論文で，帝国主義と軍国主義が不可分だという見地にたって軍縮政策を批判したが，[63] 彼女はカウツキーが「平和的帝国主義」論を唱えたのとちょうどおなじ時期，『資本蓄積論』を書き，「崩壊論的帝国主義論」を展開していたのである。

前述のごとくヒルファディングがいかなる立場から軍縮要求を掲げたかは必ずしも明確でない。が，彼がカウツキーのように「平和的帝国主義論」の観点から軍縮政策をのべたのでないといえる。前掲論文「バルカン戦争と諸列強」において，彼はつぎのことを確認している。

「……戦争にたいする闘争において，我々はプロレタリアートを権力の高みに導くことを望む。我々は，ヨーロッパ諸国民の好戦的衝突がもたらすにちがいないところのとほうもない革命的作用，歴史過程のはげしい促進を認めるにやぶさかでないが，いい知れぬ恐ろしい結果にたいする責任から我々をまぬがれさせる，好戦的発展にたいする闘争においてのみ，我々は資本主義世界の破産の相続人になりうる。」[64]

すなわち，ヒルファディングは――『金融資本論』と同様に――プロレタリアートを好戦的衝突から生ずる資本主義の破産の相続人にする，といった観点から反戦闘争の意味づけをおこなっている。軍縮政策も基本的にはこの

観点から位置づけられたといえよう。とはいえ，ヒルファディングはそれ以外に軍縮政策になんらかの具体的な効果を期待しなかったわけではない。前掲論文「総力をあげて」において彼は前述の軍縮論争に触れつつ，つぎのようにのべている。

レンシュは，党大会（ケムニッツ党大会）において，明確に二国間の軍縮協定の可能性があることを認めた。我々が考えているのは，完全な軍縮ではなく，そのような部分的軍縮である。軍縮要求は我々の対外政策の具体化を意味し，日々の宣伝活動と結びつけられている，[65]と。

すなわち，ヒルファディングはここで「戦争への危険を緩和するという一定の目標」[66]をたてて，部分的軍縮の可能性を追求するのである。そのさい，彼は具体的にはイギリスとドイツの軍縮協定の可能性を考えていたようである。1913年2月の論文「死の舞踏」において，彼は，ドイツとイギリスの海軍協定の話がおきた当時の動きをみて，「軍縮がユートピアとして嘲笑されるかわりに，今日ドイツでもまじめに論ぜねばならなくなったのは，プロレタリアートのアジテーションの成果である」とのべている。そして海軍協定が，ドイツとイギリスとの対立，戦争への危険を生みだしている原因のひとつの作用を弱める可能性をもつことを認めている。しかし，ヒルファディングは，この海軍協定がプロレタリアートの軍縮要求とはことなり，ドイツ政府に植民地拡大の機会を提供し，そして海軍の縮少にかわって陸軍の増強を促進する性格をもっているとその限界性を指摘することも忘れていない。[67]

結論的にいえば，ヒルファディングは，プロレタリアートを戦争による資本主義の破産の相続人にするという基本的観点にたちながらも，世界戦争の勃発をなるべくさけつつ社会主義を実現することをめざして，具体的な反帝政策のひとつとして軍縮要求を掲げたと考えられよう。しかし，それは彼の待機主義的な態度の枠内においてであった。おなじ時期に彼は，ドイツ政府の新国防法案について，あたかもこれが議会を通過するのが当然だとして，軍費をだれが負担するか，という形で租税問題を論じた。[68]ふたたび生じた大衆ストライキ提案を，まだ革命的情勢が生じていないという理由から退けた。[69]

結局，ヒルファディングの軍縮要求は，彼の待機主義的態度のゆえに，「平和的帝国主義論」の立場から打ち出されたカウツキーらの軍縮要求と，現実的にはほとんど区別がつかなかったように思われるのである。

44) Herman Wendel, Balkankrieg, in : NZ., 31. Jg., Bd. 1, 1912—1913, SS. 41～45.
45) Kautsky, Der Krieg und die Internationale, in : NZ., 31. Jg., Bd. 1, 1912—1913, S. 185.
46) 西川正雄「第一次世界大戦前夜の社会主義者たち」(岩波講座『世界歴史23』1969) 270ページ以下を参照。
47) Hilferding, Der Balkankrieg und die Großmacht, in : NZ., 31. Jg., Bd. 1, 1912—1913, S. 73～82.
48) a. a. O., S. 81. Das Finanzkapital, Bd. 2, S. 453. 林訳(2) 272ページ。
49) a. a. O., SS. 81～82.
50) Hilferding, (Anm. 29) SS. 465～466.
51) Hilferding, Totentanz, in : NZ., 31. Jg., Bd. 1, 1912—1913, S. 749.
52) Hilferding, Taumel, in : NZ., 31. Jg.,Bd. 1, 1912—1913, S. 854.
53) Hilferding, (Anm. 47) S. 77.
54) W. Z. フォスター『三つのインタナショナルの歴史』インターナショナル研究会訳，大月書店，1970，228～230ページ。
55) Hilferding, (Anm. 21) S. 129.
56) Hilferding, (Anm. 28) S. 806.
57) この軍縮論争については，山本佐門前掲論文(註 38)688ページ以下，阪上孝「ドイツ社会民主主義の歴史観——カウツキーと帝国主義——」(講座『マルクス主義』河野健二編，日本評論社，1969，第1章) 52ページ以下，大野節雄「カール・カウツキーと急進左派——1912年軍縮論争をめぐって——」(『経済学論叢』20(3)) を参照。
58) Paul Lensch, Miliz und Abrüstung, in : NZ., 30. Jg., Bd. 2, 1911—1912, SS. 768～771.
59) Paul Lensch, Die neuen Wehrvorlagen, in : NZ., 30. Jg., Bd. 2, 1911—1912, S. 74.
60) Kautsky, Der erste Mai und der Kampf gegen den Militarismus, in : NZ., 30. Jg., Bd. 2, 1911—1912, SS. 105～107.
61) Kautsky, Nochmals Abrüstung, in : NZ., 30. Jg., Bd. 2, 1911—1912, SS. 850～851.
62) Kautsky, (Anm. 60) SS. 107～109.

63）ローザ・ルクセンブルク「平和のユートピア」(『第二インターの革命論争』) 472ページ。
64）Hilferding, (Anm. 47) SS. 81～82.
65）Hilferding, (Anm. 7) SS. 1004～1005.
66）Hilferding, (Anm. 29) S. 465.
67）Hilferding, (Anm. 51) SS. 747～748.
68）Hilferding, (Anm. 52) SS. 851～853.
69）本稿の211ページを参照。

む　す　び

第一次大戦前夜，ヒルファディングはＳＰＤ内のマルクス主義中央派に所属し，日常的な政治闘争の面で待機主義的で客観主義的な態度をとった。彼は『金融資本論』において，帝国主義が社会主義の前夜であり，帝国主義には社会主義でもって答えるべきだとのべた。しかし，反戦闘争や反帝闘争の具体的内容についてはほとんど触れなかった。大戦前夜，彼はこれらの具体化の必要性をいっそう感じはじめたが，具体的政策としては軍縮要求をあげるにとどまったといえよう。

帝国主義論の分野では，ヒルファディングは，『金融資本論』にもとづき，大戦前夜の国際情勢の動きを分析した。彼は，いかに帝国主義の国際対立がそれぞれの衛星国をひきいるドイツ帝国主義とイギリス帝国主義の対立，ひいては三国同盟と三国協商の対立に収斂していったかを明らかにした。結論的にいえば，ヒルファディングは，大戦前夜の国際情勢の具体的分析をつうじて，『金融資本論』第５篇を補足し豊富化していったと考えられる。そしてこれは，カウツキーの「平和的帝国主義論」やローザ・ルクセンブルクの『資本蓄積論』がこの時期につぎつぎと生み出されるなかで，ヒルファディング独自の帝国主義論の発展を示すものであったといえる。

結局，第一次大戦前夜，ヒルファディングはマルクス主義中央派の立場にたちながらも，イギリス帝国主義とドイツ帝国主義の対立を主軸にして，当時の国際情勢をそれなりに的確に把握した。ところでマルクス主義中央派としてのヒルファディングの政治的立場と彼の帝国主義論はどう結びついてい

るのだろうか？。

カウツキーとローザ・ルクセンブルクの場合には，政治的立場と帝国主義認識とのあいだに，一定の相関関係がうかがわれる。ヒルファディングの場合，両者の関係はそれほど明確でなく，両者のあいだにいくぶん齟齬さえ感じさせるのである。この理由のかなりは，彼の政治理論の欠陥から説明される。しかし，彼の政治的立場と帝国主義論のあいだになんらかの関係が見出されないだろうか？私は，前稿で，『金融資本論』におけるヒルファディングの帝国主義認識のなかに，①「帝国主義＝政策」規定，②保護関税を主軸にする視角と「自由貿易＝合理的国際分業」論，③戦争傾向と戦争反対傾向とのあいだの均衡論といった，情況しだいでは超帝国主義論に結びついてゆく問題点があることを指摘した。[70] 彼の政治的立場はこれらと関係していないか？確かに，帝国主義戦争の見とおしについて，ヒルファディングにかなりの動揺があり，これが彼の政治的立場，反帝闘争・反戦闘争にたいする態度に一定の影響をあたえていた。帝国主義戦争の見とおしにかんする彼の動揺は，『金融資本論』中の上述の問題点，――行論で指摘してきたように――とくに戦争傾向と戦争反対傾向とのあいだの均衡論的な考えに起因していると思われる。この意味で，ヒルファディングの政治的立場と帝国主義論がまったく切り離されたものだとみなすことはできないだろう。（この点，『金融資本論』にたちいって考察する必要があるが，これは後日の課題としたい。）

最後に，マルクス主義中央派といったヒルファディングの政治的立場は，『金融資本論』にたいする当時の評価にも微妙に反映している。帝国主義には社会主義を対置するというその結論は，急進派の考えと一致しており，『金融資本論』は急進派の帝国主義論形成にも一定の影響をあたえている。が，その反面，崩壊説を否定する理論的性格などから，『金融資本論』はマルクス主義中央派の代表的な理論とみなされるむきもあった。ローザ・ルクセンブルクは『資本蓄積論』において『金融資本論』を黙殺している。[71] 周知のようにローザの『資本蓄積論』をめぐって，オットー・バウアーやパンネクックらを中心としていわゆる「崩壊論争」が生じた。[72] この論争にヒルファディ

ングは直接参加しなかったが，崩壊説の否定を基礎づけた彼の恐慌論（『金融資本論』第4篇）は，論争に大きな影響をあたえたといえよう。

70）拙稿「ヒルファディングの『組織された資本主義』論(4)」（北大『経済学研究』28(4)）Ⅲの1を参照。

71）倉田　稔『金融資本論の成立』青木書店，1975，第3章，「『金融資本論の成立』補遺」（小樽商大『人文研究』51），保住敏彦，前掲論文（註 24）を参照。

72）小沢光利「恐慌論の一面化過程の分析――第一次大戦前夜の『恐慌＝再生産論争』（1896―1913）をめぐって――」（北大『経済学研究』22(2)），松岡利道「＜研究ノート＞ローザ・ルクセンブルク『資本蓄積論』研究への一視点――『資本蓄積論』論争をめぐって――」（『経済学雑誌』65(4)）を参照。